

【研究ノート】

実践と調査から見た投票率向上の課題と可能性

－青森大学・参院選プロジェクト 2025 速報－

Challenges and opportunities for improving voter turnout
through practice and research;

Flash Report of the Aomori University House of Councillors election project 2025

櫛引素夫，加藤未宙，澤田鈴菜，飯田紗可，新渡月葉

青森大学社会学部

Abstract

In July 2022, concurrent with the House of Councillors election, we initiated the “House of Councillors election project 2025” in collaboration with the Aomori Prefectural Election Management Committee. This project integrated a survey of approximately 1,000 Aomori University students and third-year students from two prefectural high schools with voter education initiatives implemented both on and off campus. Relative to the 2022 House of Councillors election, the survey revealed that Aomori University students exhibited stronger voting intentions and that a larger proportion affirmed the belief that “voting can change society.” At the same time, among students who reported being unable to vote because they had not transferred their residence registration, a subset cited the erroneous reason that such a transfer would preclude their participation in the coming-of-age ceremony. This misperception underscores the necessity of targeted corrective measures. The analysis further identifies several critical challenges: overcoming the entrenched “silo mentality” and “vertical divisions” within educational institutions and related organizations; ensuring that diverse stakeholders recognize the enhancement of voter turnout as a collective responsibility; disrupting the intergenerational “negative cycle” in which “parents do not vote, and neither do their children”; and reframing voter turnout as a community-wide concern rather than a responsibility imposed solely on younger cohorts.

Keywords; House of Councillors election, questionnaire survey, sovereign education, voter turnout, coming-of-age ceremony

1. はじめに

青森大学は 2025 年 7 月 20 日に投開票が行われた第 27 回参議院議員選挙に際し，社会学部・櫛引研究室が中心となり「参院選プロジェクト 2025」を展開した。青森・むつキャンパスの学生や高校生らを対象としたアンケートを通じて，選挙・政

治に関する若者の意識を明らかにし，今後の主権者教育の基礎資料とするとともに，青森県選挙管理委員会（以下，県選管と略記）と協力して，青森大学生，さらには地域社会の若者，さらには大人に投票を促す取り組みである。

今回の活動は，2022 年参院選の際に実施したブ

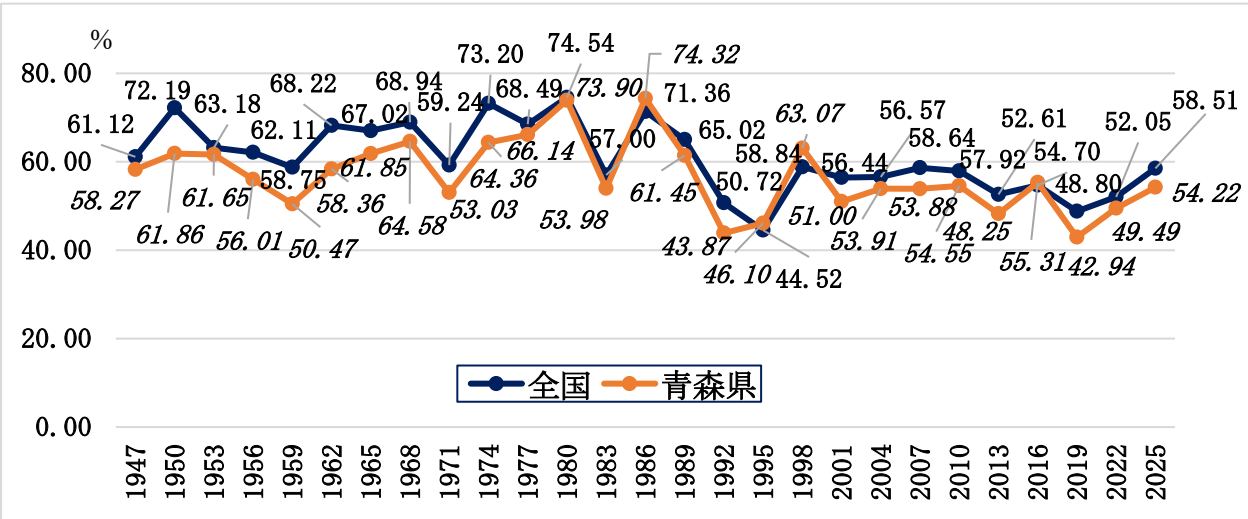


図1 青森県と全国の参院選投票率の推移
(県選管資料から筆者作成)

ロジェクトを踏襲しており、2022 年にも同様の全学アンケートを実施している(櫛引ほか、2022)。

本報告においては、学生たちの活動を概観するとともに、アンケートの結果を通じて、青森大学生および県内高校生の意識を考察する。さらに、メディア報道を中心とする反響を記述する。なお、紙幅の都合と速報という性格から、アンケートの記述は2022 年度の結果との比較を中心とする。

併せて、SNS 選挙、ネット選挙に強さを発揮した新興政党の躍進とその背景についても言及、考察する。

2. 2025 年参院選の投票率

2-1. 投票率分析

参院選の青森県選挙区の投票率推移を図1に示した。総務省の発表¹⁾によると、2025 年の参

院選において青森県選挙区の投票率は54.22%と、前回2022 年より4.73 点上昇し、3 回ぶりに5 割を回復した。ただし、全国平均は前回52.05%から58.51%へ6.46 点上昇しており、全国平均との差は2.56 点から4.29 点へと拡大、全国順位は29 位から43 位へ急落した。前回の青森県選挙区は前々回2019 年より6.55 点上昇し、上昇幅が全国3 位だっただけに、投票率が伸びた割には前々回との差や全国との格差が目立った²⁾。

これまで27 回の参院選の投票率を平均すると、全国が60.77%に対して青森は56.92%で、3.85 点の開きがある。

青森県の投票率について、県選管の資料³⁾から数字を拾ってみると、衆議院議員選挙の投票率も

表1 2013 年以降の国政選挙の投票率

執行月	選挙種別	投票率 (県内)	投票率 (全国)	青森県 -全国	青森県 順位
2013年7月	参院選	46.25%	52.61%	-6.36点	47
2014年12月	衆院選	46.83%	52.66%	-5.83点	47
2016年7月	参院選	55.31%	54.70%	+0.61点	27
2017年9月	衆院選	54.17%	53.68%	+0.49点	26
2019年7月	参院選	42.94%	48.80%	-5.86点	44
2021年10月	衆院選	52.93%	55.93%	-3.00点	42
2022年7月	参院選	49.49%	52.05%	-2.56点	29
2024年10月	衆院選	51.61%	53.85%	-2.24点	38
2025年7月	参院選	58.51%	54.22%	-4.29点	43

(県選管資料に今回の参院選の結果などを筆者加筆)

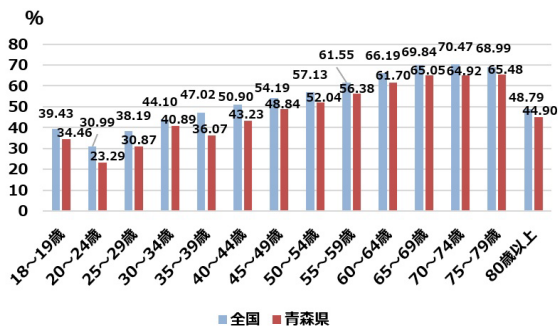


図2 2024 年10 月の衆院選における青森県と全国の年代別投票状況
(県選管資料と総務省資料から筆者作成)

低い。最近の国政選挙の投票率を示したのが表 1 である。9 回中 7 回で全国平均を下回り、残る 2 回の差も 1 割以下である。

また、県知事選の投票率は、県政混乱に伴う県知事辞任と出直し選挙があった 2003 年は 50%を超えたものの、その後の 4 回は 50%に届かなかった。ただ、5 期務めた前知事の勇退に伴う直近の 2023 年 6 月の選挙では 57.05%に達した。このほか、県議会議員選挙については、近年の 2019 年は 48.38%、2023 年は 42.62%と、いずれも 50%を割り込んでいる。

なお、この県選管資料と総務省の資料⁴⁾から、2024 年 10 月の衆院選の年齢別投票状況について全国(47 都道府県から各 4 投票区、計 188 投票区の抽出)と青森県(4 市町村の 4 投票区を抽出)を比較したのが図 2 である。若い年代ほど投票率が低く、また、青森県はどの世代でも、全国平均を下回っていることを確認できる。

さらに、上記の県選管の資料に基づき、今回の参院選における 18 歳・19 歳の投票率について全国と青森県を比較したのが図 3 である。青森県はやはり、全体も、18 歳・19 歳も全国を下回っている様子を確認できる。

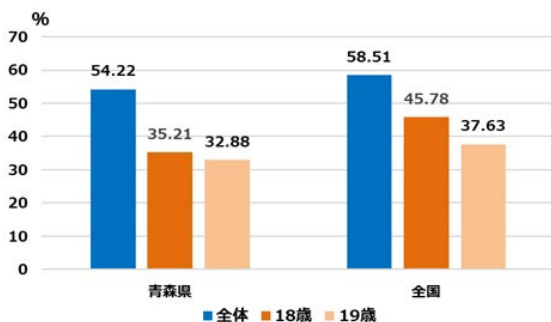


図 3 2025 年 7 月の参院選における青森県と全国の 18 歳・19 歳の投票状況
(県選管資料から筆者作成)

2-2. 今回の参院選をめぐって

今回の参院選において青森県選挙区では、立憲民主党の新人が自由民主党の現職を破った。青森県選挙区は定数 2 で、3 年おきの選挙で自民、立憲が議席を分け合ってきたが、今回はその構図が崩れた。かつて青森県は衆参の全議席を自民党が独占していた時期があったが、今回の選挙で「立憲 4、れいわ 1、自民 3」と与野党のバランスが逆

転した。

選挙戦の背景については、地元紙・東奥日報の記事などが解説しており、詳細は譲るが、「政治とカネ」問題をめぐる全国的な与党批判、新興政党・参政党が青森県内でも自民党支持層や無党派層の保守派の支持を集めて躍進した、自民党の組織がフルに稼働できなかった、といった背景があるとされる^{5) 6)}。

特に今回の選挙を特徴づけたのは、SNS の浸透と威力である。若い年代ほど情報源として SNS を重視し、SNS を活用した参政党の躍進につながったことは、東奥日報記事⁵⁾で指摘されている。後述する青森大学生・高校生アンケートでも SNS の存在感は極めて大きい。

ただ、SNS をめぐっては、2024 年の兵庫県知事選挙を一つのきっかけに、それまでも出回っていた信頼性の乏しい情報や攻撃的な情報がより大量に流通するようになり、今回の参院選でもその悪影響が強く意識された。後述するように、メディアの関心も SNS への対応やネットリテラシーに向けられた。

また、投票率向上の背景としては、著しい物価高、社会保障制度への不満と不安などが考えられ、各社の調査でもこれらに強い関心が向いていた⁷⁾。

3. 本プロジェクトへの経緯

青森大学は筆者が着任した 2013 年以降、筆者が中心となり、主権者教育を進めてきた。学生団体「選挙へ GO!!」との協働もたびたび展開し、特に「18 歳選挙権」が施行された 2016 年以降、選挙の都度、学生に投票を呼び掛けてきた(櫛引ほか、2022)。

画期となったのは 2022 年参院選である。この年、NHK 青森の要請により「2022 参院選プロジェクト」を実施した。青森大学生を対象に、政治・選挙をテーマとした初の全学アンケートを行う一方、学生同士の座談会、学生に指導教員、NHK 青森記者を交えての座談会、さらには「キャリア特別実習」(総合経営・社会・ソフトウェア情報の 3 学部・4 学年混成授業)および社会学部・櫛引ゼミでの記者と学生の意見交換などを重ねて、NHK 青森がニュースの特集コーナーで成果を報道した。

一方、青森大学は、プロジェクトを主導した筆者が、キャリア特別実習・櫛引ゼミの学生から成

る「コアメンバー」6人とともに、アンケート結果の分析を中心に論文を執筆し、「青森大学生は2022年参院選をどうみたか」と題して青森大学附属総合研究所紀要に投稿した。これらの活動は2022年度の青森大学地域貢献賞・最優秀賞に選ばれた。

翌2023年には、同じくキャリア特別実習履修者と櫛引ゼミの学生が、キャリア特別実習の公開授業として開かれた若者向けの選挙啓発活動「ヤングフォーラム 2023」（青森県明るい選挙推進協議会・青森県選挙管理委員会主催）の運営に携わった。全学アンケートや県議・市議インタビューを通じて、主権者教育や議員自身のネット・SNS発信の強化の重要性が明らかになった。

さらに2024年には、キャリア特別実習の特別授業として、青森市選挙管理委員会事務局と学生の「車座トーク」、および青森市議会主催の「市議とカダる会」を実施した。これらを通じて、模擬投票およびその実施報告のネット公開の重要性、中学・高校・大学を通じた主権者教育の必要性、市議会と学生が恒常的に意見交換できる場の創出の可能性が論じられた。

キャリア特別実習の履修者の中には毎年度、この授業を履修したり、3・4年次に櫛引ゼミ所属となるなどして、上記の取り組みを継続的に体験した学生が少数ながらおり、多面的な視点にもとづき、厚みのある意識を持つに至った。

4. 今回の取り組み

以上の経緯を踏まえ、2025年に入る早々、参院選プロジェクトの準備を始めていたところ、県選管事務局から投票率向上に向けての協力の打診があった。意見交換の結果、2022年と同様の実践を試みることで、この年には実施しなかった「公開特別授業」の形で成果を報告すること、県選管の啓発活動に積極的に協力すること、青森大学としての主体性を基本としつつ大学と県選管が互いに支援し合うことを申し合わせた。

4月以降、キャリア特別実習の青森・むつキャンパスを合わせて履修者約80人および櫛引ゼミ20人、計約100人がプロジェクトに参加する形とし、その後の取り組みをアナウンスして、コアメンバーとそれに準じるサポーターを募った。その結果、約20人が中心的メンバーとなり、5月上旬から活

動を本格化させた。その間、授業の都度、政治・選挙への感想や意見、およびプロジェクトへの助言などを記してもらった⁸⁾。

県選管の意向も踏まえて学生と相談した結果、学生の母校であるA高校、B高校でのアンケートが提案され、協力が得られることになったので実施した。これらを含め、以下の事業に取り組んだ。

◇アンケート▽青森大学生（全学）とA高校・B高校（ともに3年生対象）▽これらの回答呼び掛けのチラシ作成・配付

◇県選管の事業への協力▽県選挙啓発推進事業の委託業者選定▽（公財）明るい選挙推進協会主催「若者リーダーフォーラム（北海道・東北ブロック）」への参加▽投票啓発ポスターの図案提供▽街頭での選挙啓発活動（ティッシュ配りなど）への協力▽若者の選挙啓発CMに学生が出演

◇青森大学独自の活動▽投票啓発ポスター・動画作成と学内・ネット掲出▽むつ市のバッテイングセンターにおけるアンケートと投票啓発活動

◇青森市、むつ市の投票事務への協力

◇メディアの選挙報道・投開票報道への協力

5. 主な展開

プロジェクトは5月7日、県選管の畠山裕太氏を講師に招いた特別授業を皮切りに本格スタートした。

青森大学生アンケートは主に青森・むつキャンパスの日本人学生を対象として、6月23日から7月3日にかけて実施した。必修のゼミなどを単位に、Microsoft Formsでの回答を誘導する調査票を配付した。両キャンパスのほか東京キャンパスの一部の留学生を含む1,075人に調査票が届き、計544件の回答が得られた。このうち、日本人学生分523件について集計した。前回2022年の調査時は、1,068人に対し調査票の配付を目指したが、全員に届けることができなかった。その事情もあり、回答者は292人とどまった。単純に比較すると、回答数は1.9倍、日本人学生分に限っても1.8倍に増えた。

A高校については、3年生333人を対象として6月23日～30日に実施し、292件の回答があっ



図4 アンケート回答呼び掛けチラシ

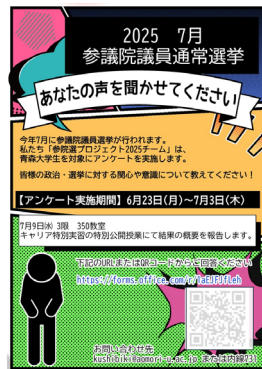


図6 青森大学独自の投票呼び掛けポスター



図7 青森大学独自の投票呼び掛け動画2編

た(回収率 87.7%)。また、B 高校も 3 年生 104 人を対象として 6 月 30 日～7 月 4 日に実施し、64 件の回答があった(回収率 61.5%)⁹⁾。

これらに使用した回答呼び掛けチラシ 2 種類は、キャリア特別実習の履修者 2 人が制作した(図 4)。

県選管の投票啓発推進事業の委託業者選定には学生 2 人が参加し、「若者向け」を意識したデザインや SNS 発信法を基準に業者を選定した。また、盛岡市で開かれた若者リーダーフォーラムには学生 1 人が参加した。

県選管の選挙啓発ポスターには学生 1 人が 2 種類の図案を提供し、ともに採用されて、青森大学を含む県内各大学や県選管特設サイトに掲出された(図 5)。これらポスターは A 高校、B 高校に加え、キャリア特別実習履修者の希望で、この学生の母校であり青森大学の連携校である青森県立青森西高校に提供した。

また、学生 2 人が、県選管がセットした 7 月 14 日の青森テレビの番組「わっち」に出演(事前収録)し、2 分間の PR 活動を行った。

さらに、大学独自の選挙啓発ポスター(図 6)



図8 青森市での啓発活動
(県選管提供)



図9 むつ市での啓発活動



図5 青森大学生が図案を提供した
県選管の投票啓発ポスター



を学生 1 人が、動画 2 編(図 7)を学生 2 人が作成した。これらは、上記のポスターやチラシとともに、プロジェクトの趣旨を説明したテキストを添えて青森大学 HP に掲出した。

青森、むつ両市では期日前投票所の立会人を青森大学生が務めた。街頭などでの啓発は、青森、弘前、むつ市での活動に学生が協力した(図 8・9)。また、むつキャンパス生が市内のバッティングセンターで、啓発活動を兼ねたアンケートを実施した。

このほか、投開票日当日、学生がアルバイトとしてメディアの投開票報道補助に従事した。

7月9日には、一連の活動と青森大学生アンケートの結果概要を速報する公開報告会をキャリア特別実習の特別授業として実施した。

学生たちの活動と授業の内容はメディアにも大

きく取り上げられた。最も取材に力を入れたのはNHK 青森で、記者が10回以上、延べ20時間近く教室や活動取材した。これらは7月7日に学生座談会(図10)として、7月11日にはローカルニュース「あっぷるワイド」のミニ特集として放映された。



図10 NHK 青森向けの座談会の収録



図11 青森テレビの生放送の収録場面

表2 参院選プロジェクト2025の報道状況(確認できた範囲のみ)

メディア	放送・掲載月日	タイトル(番組)
NHK 青森	7月7日	政治をどう考える 若者のリアルな声は(あっぷるワイド)
	7月15日	若者の投票率 なぜ低い? 大学生がアンケート(あっぷるワイド)
青森朝日放送	7月9日	【参院選】投票に行く? 1票で世の中は変わる? 「藤原が行く」#28 大学生の意識は? (スーパーJチャンネルあおもり)
	7月17日	【参院選】SNS 戦略と注意点 “切り抜き動画” 誤解招く危険性も… 「藤原が行く」#29 (スーパーJチャンネルあおもり)
青森テレビ	5月7日	「選挙について」特に投票率が低い『若者』たちが自ら考える「投票しても何も変わらないのでは」という意見がすごく多い」／夏の参院選に向け学生たちが『啓発ポスター』や『動画』で情報発信へ(わっち News!!)
	7月1日	大学生が考える SNS×選挙／「人柄わかる発信を」「フォロワー少ない」
	7月11日	青森大学 参院選プロジェクト／政治・選挙・政策の情報源は?／SNS 情報を活用 注意点は? 専門家「見極めて判断する」
青森放送	7月20日	参議院選挙・青森県選挙区 開票速報 (YouTube・地上波)
	7月2日	SNS 選挙 真偽不明情報も／「発信源確認や情報比較を」
	7月11日	「行きたいけれど行けない」! ? 大学生の調査で投票機会を失っている実態が…／「親」の影響も? 「この一票でなにかが変われば良いなと」(RAB ニュースレーダー)
デーリー東北	7月15日	投票率アップ 若者が鍵 動画やポスター、キャンペーンソング 参院選'25 あおもり
東奥日報	7月17日	生成 AI で啓発ソング／若者の投票率向上へ
陸奥新報	7月10日	参院選「投票に行く」51.8% 青森大が学内アンケ

また、青森テレビは、プロジェクトのスタート時に取り組みをニュースで報じたほか、選挙期間中に SNS 活用をめぐる櫛引ゼミのワークショップを取材し、7月11日に放映した。さらに、7月20日の投開票当日、筆者と学生2人が地上波とネットの生番組に出演して、若者の声を視聴者に届けるとともに(図11)、アナウンサーが青森大学生アンケートの概要を解説した。

確認できた範囲での、各メディアの報道は、表2の通りである。

6. 青森大学生アンケート

6-1. 概要

今回のアンケートは2022年のアンケートを下敷きに、コアメン

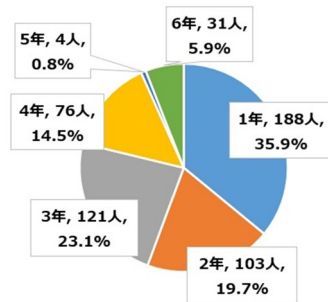


図12 回答者の学年

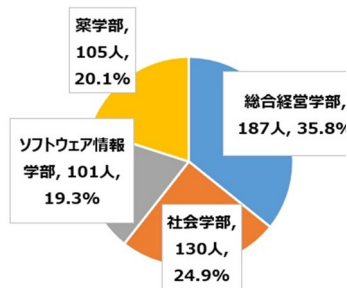


図13 回答者の学部

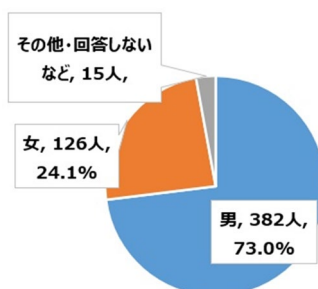


図14 回答者の性別

バーと意見交換を重ねて質問項目や文言を検討して、社会学部倫理委員会の審議を経てオンラインで実施した。末尾に記したように、趣意書に質問項目と Microsoft Forms への誘導 QR コードを記し、配付した。一部の回答は手書きで提出された。

対象は前回と同様、「青森県在住の日本人学生」とし、本学の3キャンパスのうち、留学生が大半を占める東京を除く青森・むつ両キャンパスで調査を実施した。前回を対象学生全員に調査票を配付できなかった反省から、事前に各

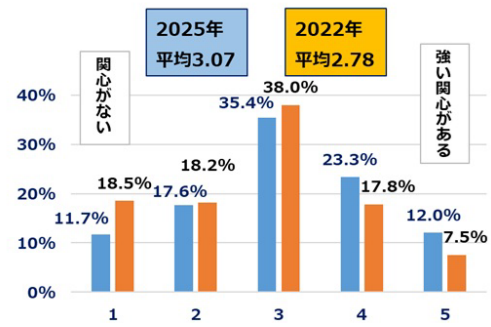


図15 政治・選挙への関心度
(青が今回、赤が2022年参院選)

学部へ協力要請メールを送るとともに、各学部・学年の必修ゼミやそれに準じる授業をピックアップして担当教員にあらかじめ調査票を届け、授業時にコアメンバーが趣旨を説明した。対象のうち複数キャンパスにまたがるハイブリッド授業があったため、流れを考慮して一部の東京キャンパス生にも調査票を配付した。

以上の事情のため、7月1日現在の在籍者1,223人中、1,075人に調査票を配付し、544件の回答があった。回収率は50.6%だった。また、日本人学生に限定すれば在籍1,049人、回答は523件、回収率は49.9%だった。本稿においては、この「対象1,049人、回答523件、回収率49.9%」を枠組みとして記述する。

6-2. アンケート結果および2022年との比較

まず、回収率をみると、前回は27.3%だった。今回は前述のように49.9%で、前回の1.8倍に増えている。前述のように配付方法を工夫したため、伸びは当然と言える。ただ、後述のように、政治や選挙への関心そのものが高くなっている可能性がある。

図12~14には回答者の内訳を示した。各学部の定員、全学の性比を考慮すると、おおむね均等に回答があったと言える。ただ、学年別では1年生の回収率が高く、4年生が低い。なお、薬学部のみが6年制であり、5年生が実習中でメールによる回答依頼にとどまったためか、回収率が低くなっている。

政治・選挙への関心度を図15に示した。調査票の配付方法が異なるので単純に比較はできないが、前回よりは関心度が高めに出ている。

図 16 には投票の意向を示した。「投票に行く」という回答者が前回より 13.1 割増え、半数を超えている点が注目される。「投票に行かない」は 15.7 割減り、4 分の 1 にとどまった。

ここで、「投票に行きたいけれど行けない」という回答者に注目し、行けない理由を尋ねた結果が図 17 である。前回はこの質問はなかったため、回答は今回分のみである。4 割は「忙しい」という、いわば理由にならない理由を挙げているが、残り 6 割は「住民票を移していない」ことを理由に挙げ

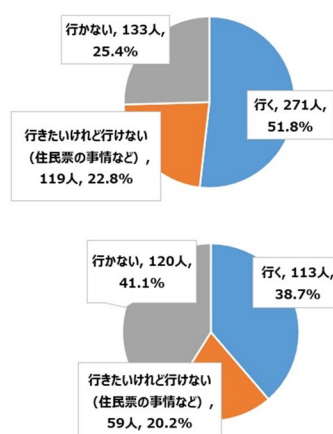


図 16 参院選の投票に行くか (上が今回、下が 2022 年参院選)

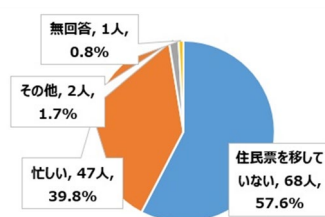


図 17 投票に行けない理由

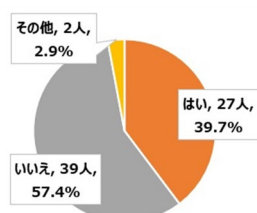


図 18 住民票を移していないのは成人式が理由 (の一つ) か

さらに、図 18 が「住民票を移していないのは成人式が理由 (の一つ) か」を訪ねた結果であり、4 割 (27 人) の学生が「はい」と答えている。「住民票を移すと成人式の案内が来なくなる」という誤った認識によって、今回の調査に限っても回答者全体の 5% の学生が投票の機会を逸している形である。

「投票に行く理由」について、3 つまで選択してもらい、前回と比較したのが図 19 である。上位の傾向は変わらず、「国民としての権利の行使」「社会勉強」

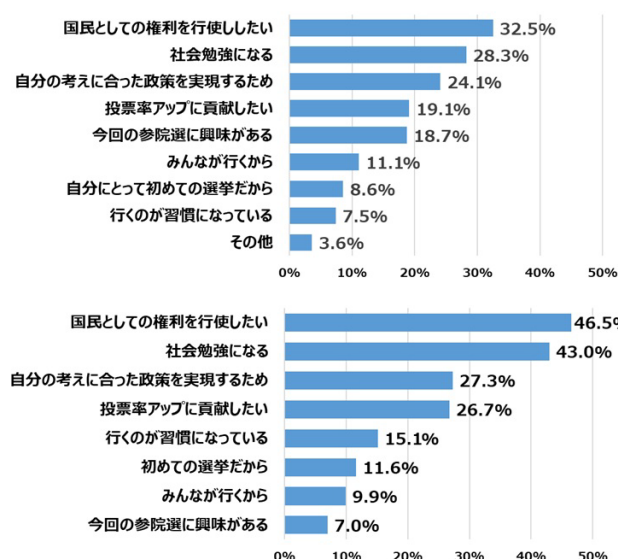


図 19 投票に行く理由 (複数回答・3 つまで、上が今回、下が 2022 年参院選)

「自分の考えに合った政策実現」「投票率アップに貢献」の順位も変わっていない。ただ、上位 2 項目についてはスコア (回答者の割合) が下がっているが、本稿執筆の段階では理由の詳細な分析に至っていない。

投票に際し、関心のある政策を挙げてもらった結果が図 20 である。2022 年と 2025 年の社会・経済情勢の変化を考慮し、「暮らし」などの選択肢

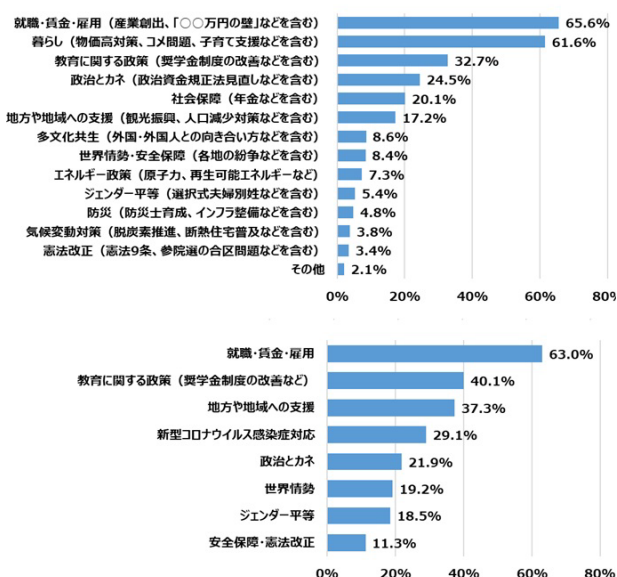


図 20 関心がある政策 (複数回答・3 つまで、上が今回、下が 2022 年参院選・上位のみ)

を増やした上に、具体的な政策項目を付記したため単純比較はできないが、学生に最も重要な政策は「就職・賃金・雇用」であり、スコアも変わらない。そして「暮らし」が続くことが、社会・経済情勢を強く反映している印象を受ける。また、「政治とカネ」は、前回よりスコアはやや高い程度ながら4位に入った。記述項目を見ると、「政治とカネ」は学生たちの間でも強く意識されており、投票を忌避する一因ともなっている。

一方で、選択肢が増えた影響もあるが「地方や地域への支援」「世界情勢」「ジェンダー平等」のスコアが低いことが印象的である。

「政治・選挙に関して重視する情報源」を示したのが図21である。この項目も選択肢を増やしたので単純比較はできないが、上位の順位は変わらず、今回もテレビが1位、そしてSNSが2位である。新たに増やした選択肢は「身近な大人」「選挙

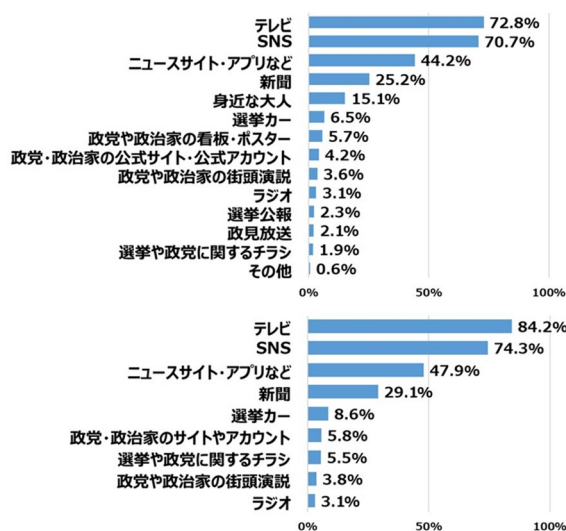


図21 政治・選挙・政策の情報源
(複数回答・3つまで、上が今回、下が2022年参院選)

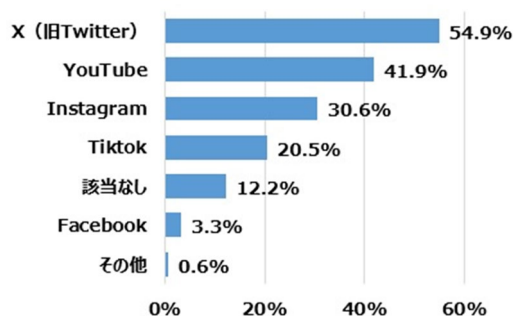


図22 影響力があると思うSNS (2025年)

公報」「政見放送」だったが、「身近な大人」が4位に入って存在感を見せたものの、「選挙公報」「政見放送」は低位にとどまった。若者の「テレビ離れ」が指摘される中で、テレビが前回、今回とトップだったのは意外な結果に見えるが、詳しくは後に検討する。なお、参考になるSNSを複数回答(2つまで)で選んでもらった

結果を図22に示した。X(旧Twitter)、YouTube、Instagramの順で、若者の親しんでいる順とみられる。Facebookの順位の低さが際立つ。

「自分が投票することで世の中は変わるか？」という質問への回答を図23に示した。「変わる」という回答が約10%多い点が注目される。その理由に関する記述を見ると「一票一票の積み重ねが世の中を変える」「変えると思わなくてどうする」といった、主権者としての意識を感じさせる投稿が多い。

「家族と政治や選挙について話すことはあるか」という質問への回答を図24に、「友人と政治や選挙について話すことはあるか」という質問への回答を図25に示した。ともに、「ある」と答えた学生が前回より10%ほど高く、日常の会話で「政治・選挙」が話題となる場面が多くなっている様子をうかがわせる。ただ、それでも、回答者の半分以上が、家族とも友人とも会話を交わすことなく、「選挙に行かない」と決め、あるいは投票先を決めている可能性があることが分かる。

「家族や身近な大人が投票に出かけるのをよく見かけたか」という質問への回答を図26に示した。3人に1人は、投票する「大人」を見ていないことが分かる。その結果、何が起きるかを示唆するのが図27・28である。大人が投票する姿を見ていた学生は、「投票に行かない」と答えた学生が6

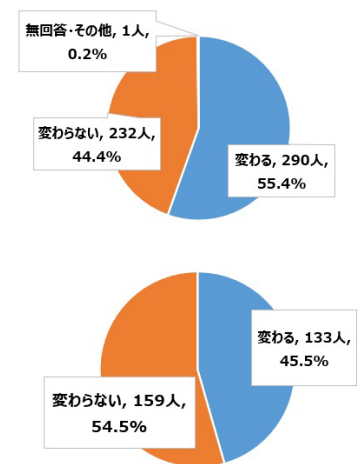


図23 自分が投票することで世の中が変わるか(上が今回、下が2022年参院選)

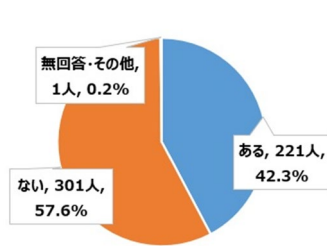


図 24 家族と政治や選挙について話すことはあるか（上が今回，下が 2022 年参院選）

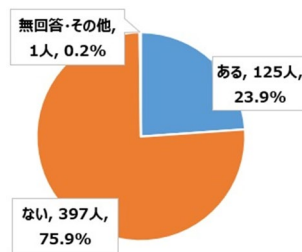


図 25 友人と政治や選挙について話すことはあるか（上が今回，下が 2022 年参院選）

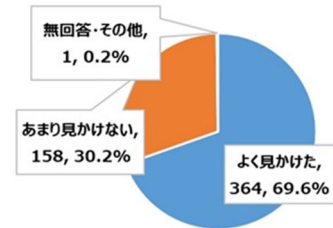


図 26 親や身近な大人の投票を見かけたか（上が今回，下が 2022 年参院選）

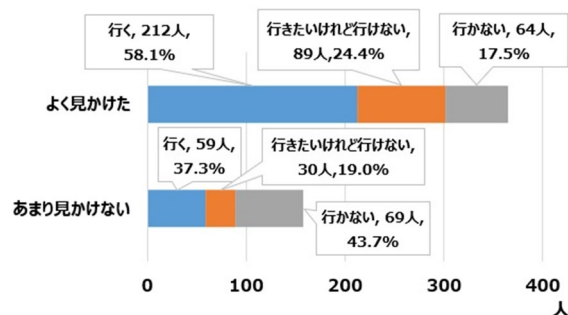
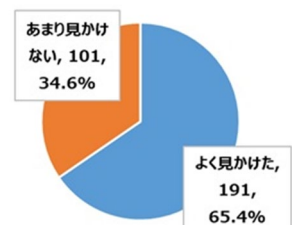
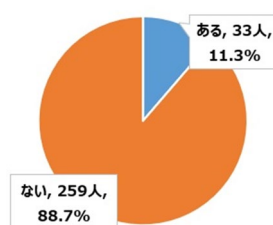
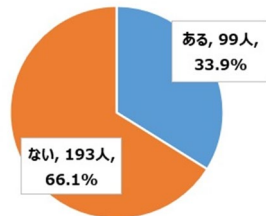


図 27 大人の投票を「見た／見ない」と 2025 年参院選の投票意向の関連

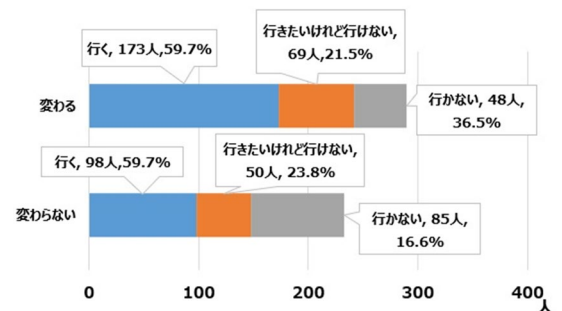


図 29 「投票で世の中が変わる／変わらない」と 2025 年参院選の投票意向の関連

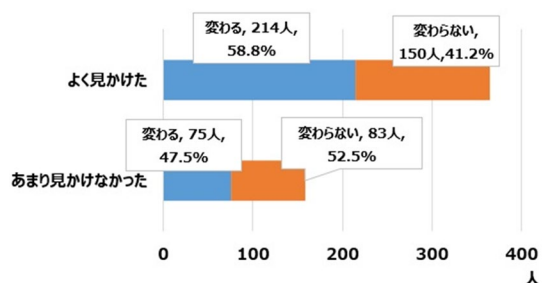


図 28 大人の投票を「見た／見ない」と「投票で世の中が変わる／変わらない」の関連

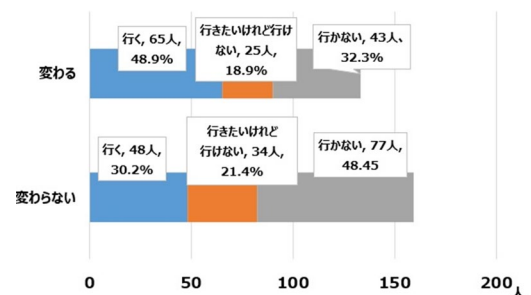


図 30 「投票で世の中が変わる／変わらない」と 2022 年参院選の投票意向の関連

人に 1 人である。一方、見ていなかった学生は半数弱が「投票に行かない」と答えている (図 27)。同じく、大人が投票する姿を見ていた学生は、「投票で世の中が変わる」と回答したのが半数を超え、見ていなかった学生より 10 割以上多い (図 28)。

ただし、学生たちの選挙に向けるまなざしは一樣ではない。図 29 に、「投票で世の中が変わる／変わらない」の回答と 2025 年参院選の投票意向のクロス集計結果を示した。「投票で世の中が変わる」と思っている、投票に出向かない学生も一定割合で存在する。他方、「投票で世の中が変わらない」と思っている、投票に出向く学生もいる。学生をパターン化して論じ、投票率向上策を検討する営みの危うさが、このグラフ 1 枚からでも浮かび上がる。図 30 に示したように、この傾向は 2022 年調査も同様である。ただ、投票行動への期待度や投票意向には、ポジティブな変化が起きている様子が分かる。

7. 高校生アンケート

7-1. 主な項目の検討

先述の通り、当プロジェクトのコアメンバーの母校 2 高校の協力を得て、両校の 3 年生を対象にアンケートを実施した。紙幅の都合と速報の性格から、本章ではその結果の一部について概観する。

図 31 に両校の政治・選挙への関心度を示した。

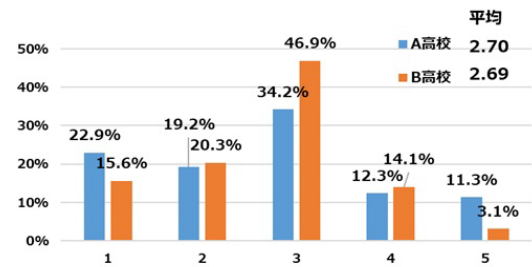


図 31 高校生の政治・選挙への関心度

平均値は青森大学生よりやや低く、かつ似通っているが、分布の傾向は多少の差異がみられる。

図 32 に模擬投票の経験の有無を示した。A 高校は 1 割強しか経験した生徒がいない半面、B 高校は半数近くが経験している。

図 33 には、今回の参院選の投票意向を示した。回答者はアンケート時点で選挙権を得ていた生徒に限られているが、A 高校は「行く」「行きたくても行けない」「行かない」とほぼ 3 分されている。B 高校は、母数が少ないが、半数強が「行く」と答えた半面、4 割が「行かない」と答えている。A 高校の「行きたくても行けない」という回答には、ありがちな「忙しい」「面倒」といった理由以外に、「住民票を移していない」、「部活動が忙しい」という回答が散見される。

図 34 には、「自分が投票することで世の中が変わるか」という質問への回答を示した。両校とも

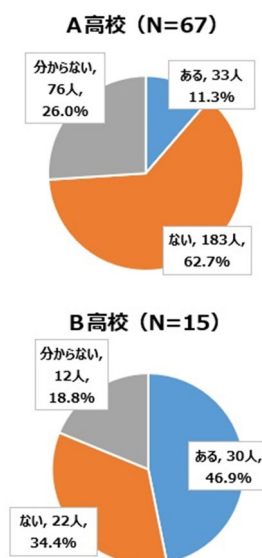


図 32 模擬投票の経験の有無

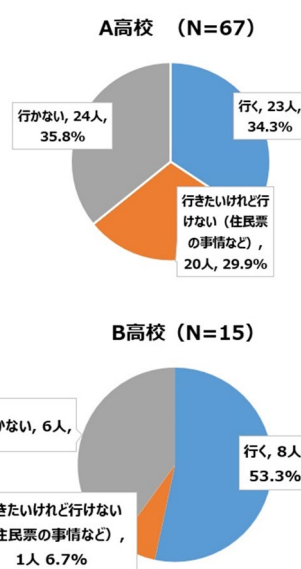


図 33 今回の参院選の投票意向

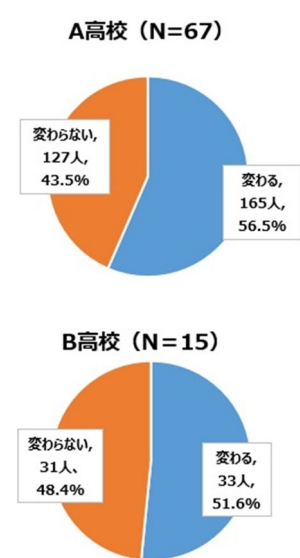
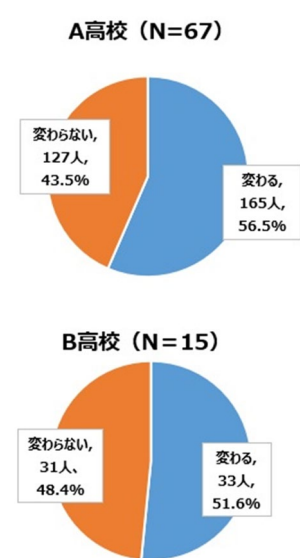


図 34 自分が投票することで世の中が変わるか



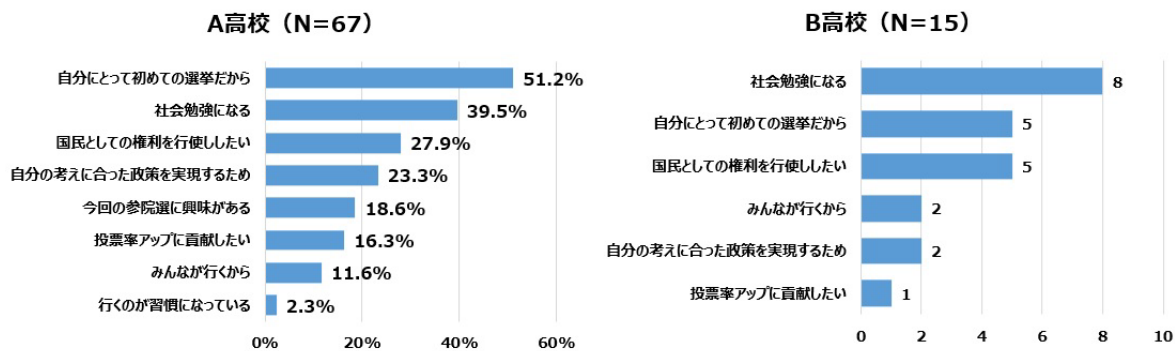


図 35 選挙に行く／行きたい理由（複数回答・3 つまで）

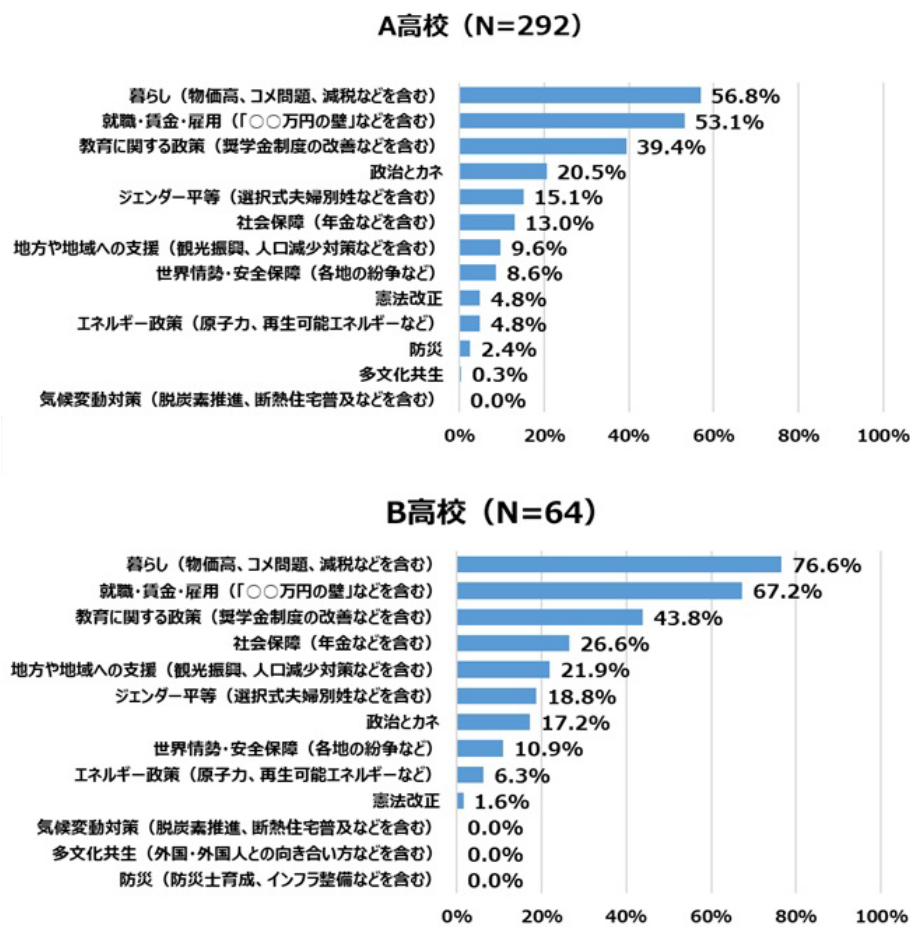


図 36 関心のある政策（複数回答・3 つまで）

過半数が「変わる」と答え、青森大学生に近い数値となっている。

図 35 には、選挙に行く、または行きたい理由（複数回答・3 つまで）を示した。B 高校については回答数が少ないため、実数で記載してある。当然といえば当然かもしれないが、「自分にとって初めての選挙だから」が上位にある点が、大学生と

の目立った差異と言える。また、「投票率アップに貢献したい」は青森大学生に比べて低い。

図 36 に、関心のある政策を示した。高校との協議で文言を修正した項目があるが、大きな傾向は青森大学生と変わらない。ただ、A 高校で「政治とカネ」が 4 位に入っている点が注目される。また、ジェンダー平等のスコアは両校とも青森大学

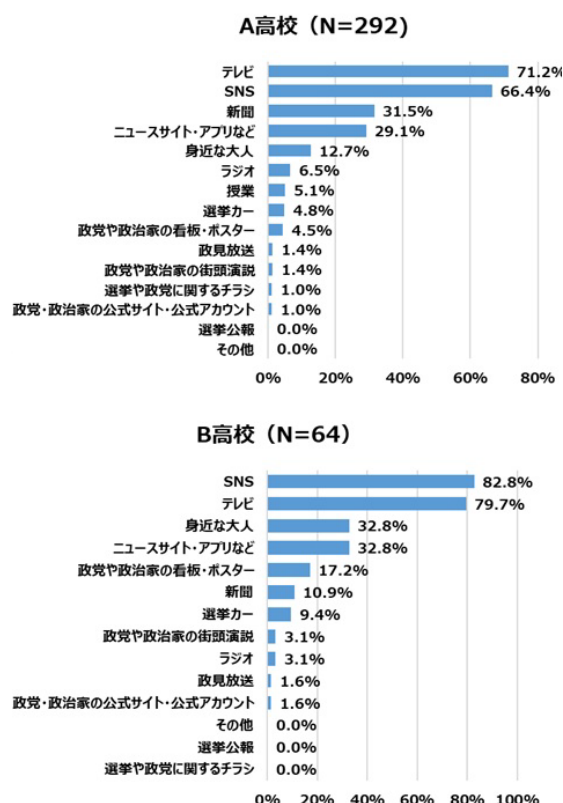


図 37 政治・選挙・政策の情報源
(複数回答・3 つまで)

生より高い。

図 37 に、政治・選挙・政策に関する情報源を示した。選択肢に多少の違いがあるが、SNS とテレビがトップで拮抗している点は青森大学生と共通であり、さらに A 高校は 3 位に新聞が、B 高校は身近な大人が入っている点が注目される。図には示していないが、影響力があると考える SNS は両国とも X (旧 Twitter) が 1 位だった。

7-2. 担当した学生の感想

高校生アンケートは各校の OB のコアメンバーが中心となって実施し、検討を行った。各学生の感想は次の通りである。

【A 高校】

3 年生を対象にアンケート調査を行ったところ、292 件の回答が寄せられた。

まず、選挙や政治にどの程度、関心があるか (1: 関心がない～5: 強い関心がある) という質問には、平均 2.70 という結果が得られた。模擬投票をしたことがあるか? という質問では、半数以上の

62.7%の生徒がしたことがないと回答し、あなたが選挙に行くと世の中は変わるかと思うか? という質問では、変わるが 56.5%, 変わらないが 43.5% となり、それぞれの理由として、1 人の 1 票が大事という意見がある反面、自分 1 人では変わらないという声も挙がっていることから、現在の主権者教育の在り方が大きく表れている。

これらをふまえ、7 月に行われた参院選の投票へ行くと回答した人は、選挙権がある学生の中では 34.3% で、行く理由として、自分にとって初めての選挙だから、社会勉強になるという理由を挙げている。また、選挙へ行きたいけど行けない人の多くは、住民票を移していない、帰省予定がないといった理由を挙げていて、「成人式問題」が関わっていることも明らかになった。

そして、今回の選挙で重視する政策やポイントは何かという質問では、今、話題の暮らしや就職・賃金・雇用、教育に関する政策と回答する人が多く見られ、このような情報を得る際に、テレビや SNS を多く利用していた。また、身近な大人と回答する人も全体の 12.7% を占めており、大人の存在が重要になるとも捉えることができる。

その身近な大人や家族が投票に出かけるのをよく見かけたかという質問で、46.9% がよく見かけた、53.1% があまり見かけないという結果となり、また、その家族と政治や選挙について話すという人は 27.7%, 友人と話す人は全体の 19.5% と低い結果となり、若者にとって政治や選挙はあまり身近ではなく、これらは、周りの大人の影響が大きく関わっていると考ええる。投票制度に関しても分かりやすいと回答した人が 31.2% と全体の半数以上が今の制度を分かりにくいと捉えていることもわかっている。(加藤未宙)

【B 高校】

アンケート調査を行ってみて、選挙権がなく、選挙があったけれど投票に行ったことがないという方が多いように感じられました。また、模擬投票をしたことがあると回答した方とないと回答した方の回答数が同じような結果となっており、驚きました。投票に行く理由として、「社会勉強になるから」、「国民としての権利を行使したい」など、意欲的な意見が多かったように感じました。

一番驚いたのは、不在者投票や期日前投票の制度を知っていると回答した方が多かったことです。

また、物価高や米問題などの暮らしに関する政策や就職に関する政策などへの関心度が高かったです。投票に行かない理由として、「1票で変わらない」などが多く、実際に体験することで、高校生の関心が高まるのではないかと回答していた方がおり、私もそのように思ったため、体験や政治を身近に感じられるようなことができればいいのではないかと考えました。(澤田鈴菜)

8. 考察

8-1. 本研究の位置づけ

「若者」や「投票率」をめぐる膨大な先行研究やデータがあり、例えば直近の明るい選挙推進協会による2024年衆院選時の全国意識調査¹⁰⁾と比較しても、本研究の結果はおおむね符合する。

その意味で、上記の実践やアンケート結果の報告は、櫛引ほか(2022)、櫛引(2024)で報告してきた取り組みの続報というべき内容であり、真新しい事実は多くはない。それでも、青森県において「成人式への出席」が住民票を移さない理由の一つであり、さらには「自ら選挙権を放棄している理由」の一つであることを明確に示し得たことは大きな収穫だった。ともあれ、主権者教育や投票率向上をめぐる課題が「古くて新しい宿題」であることをあらためて確認できた。

2022年に比べて、2025年は学生の投票意欲が高まり、選挙への期待も高まっている。その要因は、本研究では明らかにできなかった。先行研究群をみても、投票率と社会的、経済的状況については、さまざまな関係性が指摘されている。

その中で、櫛引ほか(2022)でも言及したように、飯田(2010)は、バブル経済期を除いて、消費者物価指数の上昇が「投票参加」に正の影響を及ぼす、つまり物価の上昇が投票を促すと結論づけており、今回の全国的な投票傾向そのものが、飯田の結論に符号している。

他方、稲葉・戸川(2019)は、都道府県別の分析に基づき、「経済格差は投票率を下げ、認知的な信頼や団体参加は投票率に無関係であり、近所や親戚などの比較的身近な人々とのつきあいが投票率を上げる」「SNS利用と友人知人とのつきあい頻度が高いと投票率は低い」と結論づけている。本研究のデータも、このような視点からさらなる分析が可能であり、今後の課題と位置づけられる。

ただ、SNS利用に関しては、この分析の当時と2025年とは、有権者のSNS利用や選挙戦における利用、さらにはデジタルネイティブ世代の比率といった要因が変化しており、留意が必要だろう。

なお、世界各国と比較した日本の現状の位置づけについても多様な見方ができる。OECDが毎年、公表しているSociety at a Glanceの2024年版¹¹⁾をみると、日本の投票率はOECD諸国の中で下位に低迷している。しかし、米英独仏と日本の国政議会選挙を比較した上野(2021)によれば、アメリカの投票率は日本を下回り、フランスもほぼ同じ水準にある。上野は、国家間で多様な制度設計が見られ、投票率の推移や世代別の投票傾向や世代間の差が多様である点を指摘し、「日本の選挙制度及び投票率について論じる際には、多様な視点から議論することが期待される」と控えめに提起している。

8-2. 投票率そのものをめぐる論点

ここで「投票率をなぜ上げなければならないか」について、あらためて確認しておく。

筆者の見聞の範囲でも、青森大学生の中には「投票率が上がると、政治について十分な知識を持たずに投票先を決める人間が増えて、結果的に、必ずしも適切な政策を掲げているとは言えない政党が政権を握ったり、当選したりする可能性がある」という認識を持つ若者が存在する。また、特に18歳選挙権の導入以降、「自分は政治についてよく知らないので、投票には行けない」と感じている学生も少なくない。

投票率を上げること自体が目的にされてしまえば、結果的に、何らかの形で投票行動そのものが強制されたり、白票を投じることもできるにしても、不本意な立候補者や政党に投票を余儀なくされたりする危険性は生じる。逆に、必ずしも冷静な判断に基づかない熱狂的・集団的な投票行動の発生により、結果的に投票率が向上する事態も想定される。

しかし、少なくとも国内では、投票率の低下を肯定的にとらえる言説はほとんどみかけない。

日本学術会議は2014年にまとめた提言で、『国民主権』を基本原則の一つに据えた民主主義諸国において、各種選挙における投票率の低下と政治的無関心の増大は、政治の民主主義的正統性を揺

るがしかなない問題」と位置付けている（日本学術会議政治学委員会政治学委員会政治過程分科会，2014）。さらに、「有権者が政治に対する関心を保ち主権者としての意識を有するためには，その政治に対する一定の信頼と理解とが必要である。誰しも，信頼していない，ないし理解していない事柄に対しては，積極的に行動を起こしにくいからである。しかしながら，我が国の現状では，とりわけ国会議員などに対する国民の不信感は強く，それが『政治不信』につながっている」とも指摘している。

つまり，低投票率は政治という営みの正当性を損なうと同時に，日本の政治が国民の信頼を欠く水準まで低下している現状を反映している，との認識を示している。

日本学術会議の総括を待つまでもなく，日本国内や青森県内において，投票率の低さを肯定的に捉えるべき理由は存在しないだろう。この総括に沿って考えれば，青森県の低投票率は政治の正当性を揺るがし，また，県民の政治不信を示すネガティブな兆候と位置づけられる。

さらに，前述の青森大学生の危惧に沿った事例を挙げれば，例えば民主主義そのものを否定するような言動をとる人物が当選しているケースも伝えられている。そのような人物よりも多くの票を獲得できる人物を当選させるには，投票率を上げることが一つの対策となる。

ポピュリズム的な要因抜きに，青森県の投票率が全国平均の水準まで上昇し，さらには全国トップまで上昇するように環境を整える営みは，そのまま，県民の主権者意識や政治への参画度合いを劇的に改善する営みと位置づけられよう。

何より，大学という場においては，専門的な学修に加え，選挙への参画をはじめとする社会のさまざまなものごとに「当事者」として向き合える感覚と能力のトレーニングが必要と考える。もちろん，投票率の向上が自己目的化してしまう状況は回避する必要がある。また，時には白票を投じざるを得ない場面があるかもしれない。それでも，「主権者」として人生を生き抜くことの重要性を考えれば，強制された翼賛選挙でない限り，一人ひとりの投票行動の集積としての「投票率」の向上を肯定的に捉えない理由は存在しない。

8-3. 投票率向上に向けて

では今後，どのような取り組みが考えられるだろうか。例えば，青森大学生アンケートの回答者の5%が「成人式出席」を理由に住民票を移していなかった。裏返せば，「住民票を移しても成人式の出席に支障がない」ことを確実に周知できれば18・19歳の投票率は5割程度のアップが期待できる。

先行研究およびデータを確認したところ，2016年の「18歳選挙権」導入時に総務省が実施した調査報告書が見つかった¹²⁾。18～20歳の3,000人を対象としたこの調査で，親と一緒に暮らしていない937人中，住民票を「移している」が32.7%，「移していない」が56.4%，「わからない」が11.0%だった。さらに，「移していない」と答えた528人にその理由を尋ねた結果，「いずれ実家に戻る」の29.0%に次いで，「成人式に参加できなくなるなどの不具合」を挙げた人が17.6%いた。また，金沢市選挙管理委員会が金沢大学法学類投票行動論研究室の協力を得て2017年に実施した調査でも，成人式への出席が住民票を移さない理由に挙げられている¹³⁾。

つまり，2016～2017年時点で「成人式問題」は明確にデータ化され，ネットに掲載されていたにもかかわらず，国や自治体としての組織的な対策がなされたりしないまま，今日に至っていることを確認できる。

8-4. 「家庭」の役割をどうみるか

上記のような不作為は，若者層の投票率向上策をめぐる取り組みの随所に見られ，いわば「鶏と卵の関係」にある。

第3章に記したように，2022年の参院選プロジェクトを起点としても，今回の取り組みは4年目に入り，授業で取り上げる言葉や視点が進化してきた。例えば，ヤングフォーラム2023や2024年の青森市選挙管理委員会事務局との対話を通じて，中学生に対する模擬投票の実施，高校卒業時における住民票移動や「成人式問題」のアナウンスの重要性が確認できた。

しかし，前者については，せっかくの取り組みがネットで情報発信されていないことなどにより，若者に周知されていない実態が明らかになった¹⁴⁾。

また，後者については，市町村において結局は

「誰が責任を持って対処すべきなのか、対処しているのか」が見えない状態にあるらしいことが分かった。問題が選管事務局と教育委員会、首長部にまたがった結果、どの組織も問題をわがことと認識せず、県内外のほとんどの市町村では実質的に何の対策も講じられていないであろうことは、ほかならぬ青森大学生の証言から明らかになった⁸⁾。

加えて、今回の高校生アンケートから浮かび上がったのは、高校までの主権者教育の重要性である。本調査でも、「最初の選挙」を「興味がない」「忙しい」などの理由で棄権する高校生は3割に上っている。つまり、大学生に向けて投票率向上を説くのは、半ば手遅れかもしれないということである。青森大学生の1人はNHK青森の座談会で「受験勉強に追われて『忙しいので選挙に行かなくて当たり前』という雰囲気があり、投票に行かなかった。今、思えばもったいない」という趣旨の発言をしていた。

また、ヤングフォーラム2023や今回のプロジェクトで中心的な役割を果たした学生は、一連の活動の原点が、中学の時に体験した模擬投票だったことを、活動を通じて思い出したと証言していた。つまり、仮に記憶からは薄れていても、中学の時時点で選挙に関する経験を積むことは、後々の財産となり得ることを示唆している。

このように考えると、学校をめぐる「輪切り」や、さまざまな組織にまつわる「縦割り」の感覚を克服して、「小学校－中学校－高校－大学－実社会」と、政治や選挙に関する体験や対策がバトンリレーされていく意識や仕組みづくりこそが、着実な主権者教育や若者の投票率向上に必須の条件だと言える。

さらに、「家庭と選挙」についても、2022年と今回の調査は大きな示唆を与えてくれる。親や身近な大人が選挙に行く姿を見ていた学生は、それだけで、投票と、投票がもたらす世界にポジティブな感覚を持つ。その逆も然りである。

この論点をめぐって、前述の2016年の総務省調査や2017年の金沢市教委・金沢大調査では「家族や友人と選挙の話をする頻度が高いほど、投票に行く傾向がある」ことが明らかになっている。

また、畠田(2022)は、総務省や厚生労働省の世帯に関するデータと投票率の関係を調べ、三世

代同居の投票率が高い傾向を見だし、「若年層だけでなく中年層も投票する義務感をより強く受け、結果投票率が高まる事が考えられる」と結論づけている。また、主権者教育は、高校在学中および卒業1年後は効果がある一方、20～24歳の世代は就職・進学に伴う生活環境の変化、主権者教育の効果が薄れる、親や教員から受ける義務感の低下、といった要因により、投票率が下がると考察している。そして、中高年齢層と若年層の投票率には因果関係があり、投票への意識が低い若年層が親となることで、さらに投票率低下を招くという悪循環が形成されていると指摘する。

以上のような検討があるにもかかわらず、「家庭」「家族」を、つまりは「人の時間軸」を視野に入れた議論や対策は低調と言わざるを得ない。例えば、全国都道府県議会議長会事務局が2024年にまとめた「投票率向上に向けた課題に関する調査研究報告書」の記述は、主権者教育に大きな期待を寄せる一方で、「家庭」「家族」に関する記述はほとんど見当たらない。どこかに大きな「ずれ」や「空白」を感じさせる。

青森県の津軽地方には、「津軽選挙」の語に代表される、積み重なってきた選挙の不正や混乱という負の歴史がある。かつては家長が家族の投票先を決め、指示するという行為が珍しくなかった¹⁵⁾。その意味で、「家庭」の役割の再検討には注意を払わなければいけない面もあるが、今回の調査でも明らかになり、畠田も指摘する「負の循環」を直視することなしには、投票率の向上はおぼつかない。

学校や組織の「輪切り」「縦割り」感覚を克服し、さまざまなステークホルダーが投票率向上を「わがこと」として自覚すること、家庭を一つの舞台にして起きている「負の循環」を対策の俎上に載せること、そして投票率向上を個々の若者や若者世代の責任に帰結させないこと、この3点が、課題克服の鍵であると結論づけたい。

9. おわりに

「投票率向上は、目的ではなく、より良い政治を実現するための手段だ」。これは、2024年のキャリア特別実習で、青森市選挙管理委員会と学生の車座トークに際し、フロアの学生が発した言葉である。この言葉は、選挙啓発活動が陥りがちな「投票率向上」の自己目的化から、私たち自身を

救ってくれた。

本研究は、時間的な速報という役割があったこと、末尾に質問項目を示したように、大学・高校3校の膨大なデータを収録しきれなかったことなど、いくつかの制約を抱えており、「完成版」にはほど遠い内容となった。力量不足と反省したい。それでも、継続的かつ蓄積のある取り組みは、多くのメディアを通じて主に青森県内に報じられ、多くのインパクトがあったと想像される。

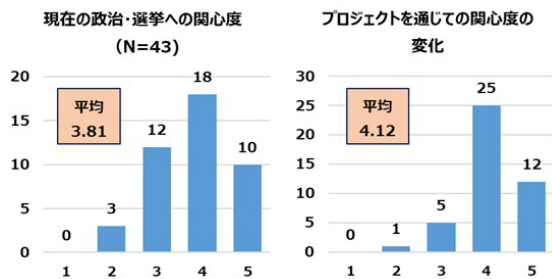


図 38 参院選プロジェクトを体験しての政治・選挙への関心度と変化

図 38 は、プロジェクトに参加した学生のうち、キャリア特別実習の履修者約 70 人を対象に実施したミニ・アンケートの結果である。夏休み中に実施したため、回答者が 43 人と少なめだが、それでも関心度の高まりは顕著である。次のような言葉が寄せられている。

- このように選挙に対する意見を交換し合えたり、意識を高める授業が、選挙権がない年代の頃からあれば選挙はもっと身近で当たり前のようなものになると感じました。
- 若者の投票率が低いと世間で言われているが、そのようなことを言っている大人たちが、自分が若い時の投票率がどうだったのか、自分自身しっかり投票に行っていたのかを考えてみてほしい。
- 参院選プロジェクトの流れを切らずに続けることが大切だと考える。

前記のように、青森県内の投票率は上昇したものの、全国の伸びには及ばなかった。また、筆者たちの取り組みは、どこまでも「点」でしかないかもしれない。しかし、地方の一大学の取り組みでも、成果が出続ける限りは、継続する価値があると考

える。

大学・高校 3 校のアンケートは、さらなる分析によって多くの知見が得られると想定している。2025 年度内をめどに報告をまとめ、可能な範囲で公表する予定である。

謝辞

参院選プロジェクト 2025 を進めるに当たり、多大な協力を賜った青森県選挙管理委員会事務局の畠山裕太氏、むつ市選挙管理委員会の皆さま、アンケートにご協力いただいた A 高校、B 高校の皆さま、青森大学の教員・学生の皆さま、NHK 青森放送局の吉田千尋記者をはじめ青森県内のメディアの皆さまに心より感謝申し上げます。

注釈

- 1) 「第 27 回参議院議員通常選挙結果調」 (https://www.soumu.go.jp/main_content/001021472.pdf=2025 年 8 月 5 日閲覧)。
- 2) 全国との対比について、八戸市に本社を置く地域紙・デーリー東北は 7 月 21 日の紙面で言及している(デーリー東北 2025 年 7 月 21 日記事「【参院選】青森県の投票率、全国 43 位 前回 29 位、伸び率低く急落」、<https://www.daily-tohoku.news/archives/337615>=2025 年 8 月 5 日閲覧)。しかし、それ以外のメディアは触れておらず、青森市に本社を置く県紙・東奥日報は前回、今回とも記事化していない。
- 3) 青森県選挙管理委員会・青森大学講話資料(2025 年 5 月 7 日)。オリジナルは青森県選挙管理委員会ホームページ https://www.pref.aomori.lg.jp/soshiki/senkan/senkyo_kekka.html=2025 年 8 月 6 日最終閲覧。
- 4) 令和 6 年 10 月 27 日執行 衆議院議員総選挙・最高裁判所裁判官国民審査 速報資料 (<https://www.soumu.go.jp/senkyo/50syusokuhou/index.html> =2025 年 8 月 6 日最終閲覧)。
- 5) 東奥日報、2025 年 07 月 21 日記事「連載／'25 あおもり参院選／出口調査の結果・分析／本県福士氏 野党支持層に浸透 滝沢氏、公明票固めきれず」。
- 6) 7 月 23 日記事「連載／'25 あおもり参院選 勢力逆転 中／国会議員増もなお課題 立民 勝因は『敵失』」。

- 7) NHK「青森 NEWS WEB／参院選青森選挙区
出口調査の結果は」([https://www3.nhk.or.jp/
lnews/aomori/20250720/6080026293.html](https://www3.nhk.or.jp/lnews/aomori/20250720/6080026293.html))=2
025 年 8 月 6 日最終閲覧), 日本テレビ「ZERO
選挙 青森出口調査」([https://www.ntv.co.jp/el
ection2025/exitpoll/aomori.html](https://www.ntv.co.jp/election2025/exitpoll/aomori.html))=2025 年 8 月
6 日最終閲覧)
- 8) コアメンバー・サポーターのほとんどは県内出
身者だが, 履修者には 1 割程度, 県外出身者が
いる.
- 9) A 高校の対象者数は学校から指定のあった調査
票, B 高校はホームページに記載のあった生徒
の在籍数である.
- 10) 明るい選挙推進協会 (2025)「第 50 回衆議院
議員総選挙全国意識調査一調査結果の概要一」,
[https://www.akaruisenkkyo.or.jp/wp/wp-con
tent/uploads/2018/07/50syuishikichosa.pdf](https://www.akaruisenkkyo.or.jp/wp/wp-content/uploads/2018/07/50syuishikichosa.pdf) =
2025 年 8 月 16 日最終閲覧
- 11) OECD (2024), Society at a Glance 2024:
OECD Social Indicators, OECD Publishing,
Paris,<https://doi.org/10.1787/918d8db3-en>. =
2025 年 8 月 16 日最終閲覧
- 12) 総務省 (2016)「18 歳選挙権に関する意識
調査報告書」, [https://www.soumu.go.jp/ma
in_content/000](https://www.soumu.go.jp/main_content/000)
- 13) 金沢市選挙管理委員会・金沢大学法学類投票
行動論研究室 (2018)「大学生に対する選挙に関
するアンケート調査報告書」[https://www4.city.
kanazawa.lg.jp/material/files/group/100/daiga
kuhoukoku2017.pdf](https://www4.city.kanazawa.lg.jp/material/files/group/100/daigaku_kuhoukoku2017.pdf)
- 14) ヤングフォーラム 2023 における対話が契機
となり, 啓発活動をネットに積極的に掲載する
ようになった自治体があった.
- 15) 筆者は前職時代, 青森県の地方紙記者を務め,

何度かその事例を見聞きした.

文献

- 飯田健 (2010)「投票率の変化をもたらす要因—投
票参加の時系列分析」, 選挙研究, 25 (2), pp.107-
118
- 稲葉陽二・戸川和成 (2019)「社会関係資本, 経済
格差, 投票率との関係 都道府県データによる
考察」, 法学紀要 (日本大学法学部法学研究所),
61, pp.269-285
- 上野鷹里奈 (2021)「主要国議会の選挙制度及び投
票率の推移」, 調査と情報, 1161, pp.1-14
- 櫛引素夫, 相坂匠飛, 雷霄峰, 石倉翠聖, 工藤康晴,
鈴木流由, 三上愛莉 (2022)「青森大学生は 2022
年参院選をどうみたか—NHK 青森との協働に
よる学生アンケートと授業実践から—」, 青森大
学附属総合研究所紀要, 24 (1), pp.30-48
- 櫛引素夫, 池田修真, 大野愛梨, 加藤未宙, 木村拓
海, 高橋優誠, 藤田奏, 三浦紗綾, 山田青空
(2024)「若者の投票率向上をめぐる検証と対
話 青森大学における『ヤングフォーラム 2023』
の実践から」, 青森大学附属総合研究所紀要, 25
(2), pp.43-52
- 寫田誉 (2022)「若者の投票率向上のカギを探る」,
独立行政法人統計センター・統計データ分析コ
ンペティション受賞論文・高校生の部,
[https://www.nstac.go.jp/sys/files/sites/3/static/
statcompe/files/2022/2022H5-shorei-08.pdf](https://www.nstac.go.jp/sys/files/sites/3/static/statcompe/files/2022/2022H5-shorei-08.pdf) =
2025 年 8 月 16 日最終閲覧
- 日本学術会議政治学委員会政治学委員会政治過程
分科会 (2014)「提言 各種選挙における投票率
低下への対応策」, [https://www.scj.go.jp/ja/info
/kohyo/pdf/kohyo-22-t198-1.pdf](https://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t198-1.pdf)=2025 年 9 月
26 日最終閲覧

Challenges and opportunities for improving voter turnout through practice and research;

Flash report of the Aomori University House of Councillors election project

KUSHIBIKI Motoo, KATO Mihiro, SAWADA Suzuna, IIDA Suzuka, ARADO Tsukiha

Faculty of Sociology, Aomori University

要 旨

2022 年 7 月の参議院議員選挙に際し、青森県選挙管理委員会の協力を得て、青森大学生約 1,000 人、および県内 2 高校の 3 年生の意識調査、さらには学内外を対象とした投票啓発を組み合わせた「参院選プロジェクト 2025」を実施した。2022 年 7 月の参院選に比べ、青森大学生の投票意向や「投票で世の中が変わる」と考える学生の割合が高くなっていることが確認できた。また、住民票を移さないことが理由で投票に行けないと答えた学生の中には、「成人式に参加できなくなる」という正確ではない理由を挙げている学生がおり、成人式対策が課題となっていることを確認できた。学校や組織の「輪切り」「縦割り」感覚を克服し、さまざまなステークホルダーが投票率向上を「わがこと」として自覚すること、「親が投票に行かず子どもも行かない」という「負の循環」対策を講じること、投票率向上を個々の若者や若者世代の責任に帰結させず地域社会全体の問題と位置づけることが鍵である。

キーワード：参院選，アンケート，主権者教育，投票率，成人式